



「サマリー」

「インターバンク市場」

6月の日銀当座預金残高は月初525兆1,000億円から始まり、税・保険揚げや国債発行等を受けて510兆円台まで減少したものの、15日の年金定時払いや25日の新型コロナ対応金融支援特別オペを主因に増加し、過去最大の537兆9,100億円で越月した。無担保コールON物金利は月初 $\Delta 0.038\%$ から始まった。その後は基礎残高・マクロ加算残高の調整を目的とした調達ニーズの高まりから上昇基調を辿り、積み期最終日となる15日は $\Delta 0.013\%$ へと上昇した。

新積み期入り後は調達サイドの様子見姿勢から $\Delta 0.034\%$ となり、その後は大きな動意なく29日まで $\Delta 0.030\sim\Delta 0.026\%$ のレンジで推移した。四半期末越えとなる30日は一部金融機関が調達を控えたことにより、 $\Delta 0.050\%$ に低下した。

「CP市場」

6月末のCP市場残高は22兆4,265億円で前月比1兆8,034億円減少した。前年同月比ではコロナ禍での需要剥落もあり、1兆1,675億円の減少となった。発行市場は、企業が四半期末の有利子負債圧縮を進めたことにより償還超となり、月後半にかけて残高減少が進んだ。コロナオペの残高は増加傾向にあり、担保目的等のCP引受需要は依然として高いことから、マイナス圏内での出会いとなった。特に希少銘柄等では過去最低水準を更新する発行もみられた。

CP等買入オペは、2回オファーされ、前月より増額の合計1兆円（前月比+2,000億円）で実施された。14日オファー分の結果は、応札額9,926億円、按分レートは $\Delta 0.006\%$ と前回（ $\Delta 0.01\%$ ）比上昇した。25日オファー分は、按分レート $\Delta 0.010\%$ と低下した。応札額は6,873億円、応札倍率は1.38倍と買切りオペへの応札ニーズが限定されたため14日オファー分（1.98倍）比で低下した。

「債券レポ市場」

6月前半の足許GC取引は、前月末と同水準の $\Delta 0.09\%$ 台から出会い始め、以降は積み最終日まで $\Delta 0.080\sim\Delta 0.070\%$ のレンジで取引された。新積み期間に入っても、投資家の資金放出ニーズは底堅く、 $\Delta 0.08\%$ 台で月後半まで推移した。四半期末越えの30日受渡しでは、 $\Delta 0.090\%$ 台の出会いから始まったものの、BIDサイドが続かず、徐々にレートは上昇して $\Delta 0.08\%$ 台で越月した。

《インターバンク市場》

6月の日銀当座預金残高は月初525兆1,000億円から始まった。その後、税・保険揚げや国債発行等を受けて510兆円台まで減少したものの、15日の年金定時払いや25日の新型コロナ対応金融支援特別オペを主因に増加し、過去最大の537兆9,100億円で越月した。なお、月末時点でのマネタリーベース残高は前月末比8兆5,700億円増加の659兆5,400億円であった。

無担保コールON物は、月を通して底堅く推移した。同金利は月初 $\Delta 0.038\%$ から始まり、その後は基礎残高・マクロ加算残高の調整を目的とした調達ニーズの高まりから上昇基調を辿り、積み期最終日となる15日は $\Delta 0.013\%$ へと上昇した。

新積み期となる16日の同金利は調達サイドの様子見姿勢から $\Delta 0.034\%$ となり、前日比 0.021% 低下した。その後は大きな動意なく、29日まで $\Delta 0.030\sim\Delta 0.026\%$ のレンジで推移した。四半期末越えとなる30日は一部金融機関が調達を控えたことにより、 $\Delta 0.050\%$ に低下した。ターム物は、6月末までの期間を中心に取引され、 $\Delta 0.025\sim\Delta 0.015\%$ のレンジで取引された。

日本銀行は6月18日、金融政策決定会合において、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの期限を2022年3月末まで半年間延長するとともに、気候変動対応投融資をバックファイナンスする新たな資金供給の仕組みを導入することを発表した。

《CP市場》

6月末のCP市場残高は22兆4,265億円で前月比1兆8,034億円減少した。前年同月比ではコロナ禍での需要剥落もあり、1兆1,675億円の減少となった。発行市場は、企業が四半期末の有利子負債圧縮を進めたことにより償還超となり、月後半にかけて残高減少が進んだ。業種別残高では、一般事業法人が7兆9,364億円（前月比 $\Delta 1$ 兆1,718億円）、その他金融が10兆753億円（同 $\Delta 7,203$ 億円）、金融機関は2兆6,731億円（同 $\Delta 1,773$ 億円）とそれぞれ減少した。一方、ABC Pは1兆7,417億円（前月比 $+2,660$ 億円）と増加した。コロナオペの残高は増加傾向にあり、担保目的等のCP引受需要は依然として高いことから、マイナス圏内での出会いとなった。特に希少銘柄等では過去最低水準を更新する発行もみられた。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（A-1+格）0.000%割れ 一般事業法人（A-1格）0.000%割れ

その他金融銘柄（A-1格）0.000%割れ $\sim 0.018\%$

CP等買入オペは、2回オファーされ、前月より増額の合計1兆円（前月比 $+2,000$ 億円）で実施された。14日オファー分の結果は、応札額9,926億円、按分レートは $\Delta 0.006\%$ と前回（ $\Delta 0.01\%$ ）比上昇した。25日オファー分は、按分レート $\Delta 0.010\%$ と前回比で低下した。応札額は6,873億円、応札倍率は1.38倍と前回（1.98倍）比で低下しており、ディーラーの買切りオペへの応札ニーズが限定された結果となった。

（月末オペ残高：2兆7,733億円）

証券保管振替機構によると、6月末時点における発行登録企業数は1社増で、540社であった。

新規登録：J E R A

「債券レポ市場」

6月前半の足許 GC 取引は、前月末と同水準の△0.09%台から出合い始め、以降は積み最終日まで△0.080%～△0.070%のレンジで取引された。新積み期間に入っても、投資家の資金放出ニーズは底堅く、△0.08%台で月後半まで推移した。四半期末越えの30日受渡しでは、△0.090%台の出合いから始まったものの、BIDサイドが続かず、徐々にレートは上昇して△0.08%台で越月した。SC取引は、チーペスト銘柄の10年351回債に引き合いが多く見られ、21日を越えるターム物で△0.20%～△0.15%で取引された。月後半になるとBIDが限定的となり、ON物で△0.10%台前半まで上昇した。20年176回債は初旬に発行日までの期間で△0.20%台で引き合いが見られたが、それ以降は足許が△0.15%近辺で推移したため、ターム物は出合いが付き難い状況となった。その他2、10、30年債のカレント近辺の銘柄は流動性が高く、GCに近い水準で取引された。四半期末初の取引では、2、5、10年債の一部で国債補完供給レベルでの取引も見られた

「TDB市場」

●国庫短期証券入札

(単位：億円、%)

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札			
					応募額	平均利回	最高利回	案分率
998	2021/6/4	2021/6/7	2021/9/6	51,438.2	178,943.9	-0.1018	-0.0982	51.0946
999	2021/6/9	2021/6/10	2021/12/10	27,762.3	113,760.0	-0.1016	-0.0996	92.3390
1000	2021/6/11	2021/6/14	2021/9/13	48,989.1	184,729.5	-0.1022	-0.0982	6.5779
1001	2021/6/15	2021/6/16	2021/12/16	27,762.2	129,494.0	-0.1036	-0.0996	10.7480
1002	2021/6/16	2021/6/21	2022/6/20	28,574.7	85,857.0	-0.1161	-0.1091	30.1993
1003	2021/6/17	2021/6/21	2021/9/21	48,984.0	176,567.3	-0.1011	-0.0991	33.0790
1004	2021/6/25	2021/6/28	2021/9/27	49,023.9	182,884.3	-0.0982	-0.0962	54.3982

●国庫短期証券買入オペ

(単位：億円、%)

	オファー日	スタート日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート (全取レート)	平均レート	按分率
国庫短期証券買入オペ	2021/6/1	2021/6/2	5,000	23,022	5,002	0.003	0.003	100
国庫短期証券買入オペ	2021/6/8	2021/6/9	15,000	37,545	15,000	0.007	0.007	-
国庫短期証券買入オペ	2021/6/14	2021/6/15	7,500	21,698	7,503	0.001	0.002	76.6
国庫短期証券買入オペ	2021/6/21	2021/6/22	12,500	49,582	12,505	0.003	0.004	27.8
国庫短期証券買入オペ	2021/6/29	2021/6/30	12,500	42,489	12,501	0.004	0.004	100

「日銀当座預金増減要因と金融調節」

(億円)

資金需給実績	6月中	前年同月中
銀行券要因	△ 6,283	△ 19,243
財政等要因	△ 32,924	△ 141,212
一般財政	45,603	125,102
国債(1年超)	△ 50,030	△ 8,652
発行	△ 117,854	△ 88,715
償還	67,824	80,063
国庫短期証券	△ 40,935	△ 271,541
発行	△ 346,130	△ 538,233
償還	305,195	266,692
外為	△ 422	△ 2,395
その他	12,860	16,274
資金過不足	不 39,207	不 160,455
準備預金増減		
金融調節(除く貸出支援基金)	120,811	347,686
国債買入	60,933	76,930
国庫短期証券買入	52,539	120,103
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	400	△ 2,061
うち固定金利方式	400	△ 2,061
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	△ 125	3,710
社債等買入	174	2,689
ETF買入	0	5,073
J-REIT買入	0	119
被災地金融機関支援資金供給	596	0
被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	△ 494	0
熊本地震被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	△ 42	△ 327
新型コロナ企業金融支援特別	7,891	64,447
貸出	0	0

(億円)

金融調節	6月中	前年同月中
国債補完供給	△ 1,061	△ 2,382
米ドル資金供給用担保国債供給	0	79,385
金融調節(貸出支援基金)	△ 2,153	11,570
成長基盤強化支援資金供給	△ 4,525	△ 2,521
貸出増加支援資金供給	2,372	14,091

日銀主要勘定(月末残高)	6月中	前年同月中
銀行券	1,165,926	1,132,779
国庫短期証券買入	296,165	259,263
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	3,751	1,900
うち固定金利方式	3,751	1,900
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	27,735	44,376
社債等買入	77,946	41,155
ETF買入	361,350	327,585
J-REIT買入	6,768	6,337
被災地金融機関支援資金供給	5,324	0
被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	0	4,126
熊本地震被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	0	1,052
新型コロナ企業金融支援特別	693,890	208,352
貸出	0	0
国債補完供給	1,084	2,445
米ドル資金供給用担保国債供給	0	105,566
貸出支援基金	597,811	503,173
成長基盤強化支援資金供給	52,896	60,944
貸出増加支援資金供給	544,915	442,229
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	156,239
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	21,093	24,000

(出所: 日本銀行HPより)

「無担保コール市場 月中業態別市場残高」

(億円)

出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
4,318	△ 4,720	8,587	都銀等	10,075	△ 4,368	△ 18,399
△ 2,121	2,600	27,561	地 銀	63,750	△ 3,422	34,993
1,447	△ 56	8,248	信 託	6,627	383	△ 11,449
△ 15,557	△ 8,128	47,062	投 信	0	0	0
2,864	1,350	3,104	外 銀	2,381	△ 414	△ 2,234
△ 1,124	△ 326	1,826	第二地銀	3,561	691	1,008
5,785	2,510	6,056	信 金	1,283	△ 23	△ 419
10,192	2,125	11,530	農林系	7	7	7
0	0	0	証券・証金	27,496	△ 1,355	6,371
△ 2,140	△ 508	4,510	生損保	0	0	0
11,771	358	15,213	その他	18,517	3,706	5,557
15,435	△ 4,795	133,697	合計	133,697	△ 4,795	15,435

(出所: 日本銀行HPより)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会